

東京都子供・子育て会議事務局 御中

2014年7月4日

意見書

【東京都における福祉のまちづくりに関して】

- ・ 受動喫煙防止について、主な施策に取り入れて頂きたい。特に、**子どもへの受動喫煙がなされないような取組**を、東京都が全国に先駆けて推進すべきです。

【ワークライフバランスの推進について】

- ・ 東京都下の企業にワークライフバランスを啓発していくのだとしたら、**都庁職員の男性育休取得率**や**女性管理職比率**、ワークライフバランス満足度等を数値目標として設定すべきです。
- ・ 都庁の**調達条件に「女性管理職比率」**等を追加し、企業を変化させる後押しをしていって下さい。

【妊娠相談ほっとラインについて】

- ・ 7月1日に開設した「妊娠相談ほっとライン」ですが、非常に重要な施策にも関わらず、**相談時間が「曜日によって違う」という意味不明な運用**を行うことで、相談者の利便性を著しく下げています
- ・ またメール相談も「**返信には数日かかる**」と宣言しており、急な妊娠等で思い詰めている女性にとって心強いものであるとは、到底言えません。相談フォームも、すぐに相談内容を書けるものとなっておらず、ユーザビリティは最低です。
- ・ しかも、このページに辿り着くまでに、

[東京都福祉保健局](#) > [子供家庭](#) > [相談窓口](#) > 妊娠相談ほっとライン

と何階層も下に行かねばならず、非常に行きづらい。更にURLも
<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/sodan/ninshin-hotline.html>
と、直接打ち込むこともできないようなもの。

- ・ かつ、スマートフォン等には全く対応されていません。
- ・ こうした相談サイトは、利便性を高めて、多くの人々に利用して頂かなくてはならないはずなのに、全く**ユーザー側の視点が欠落**しています。

- ・ サイトを東京都のWEBとは別個に切り出し、スマートフォン対応にし、相談メールをすぐに送れるようなものにすべきです。
- ・ 電話相談に関しては、曜日ごとに時間を変えるのではなく統一すべきです。また、深夜帯は外部の深夜電話受付サービスと連携することで、24時間対応とすべきです。（民間の深夜電話受付サービスでは、連絡先だけ聞いておいてくれることが可能なので、相談員が朝にかけ直す、という形で対応可能になります）
 - 例：セントラルアイ株式会社 <http://www.central-eye.co.jp/>

妊娠相談ほっとライン

東京都では、妊娠や出産に関する様々な悩みについて、電話やメールで相談に応じる「妊娠相談ほっとライン」を平成26年7月1日より開設します。

- 思いがけない妊娠、予定外の妊娠にとまどっている方
- 妊娠したかもしれないと不安になっている方
- 妊娠中の体調のことで悩んでいる方
- 出産費用が心配な方

そのほか様々な悩みを抱える方からの相談に看護師などの専門職が対応し、内容によっては適切な関係機関の紹介も行います。もちろん、匿名で相談できます。不安や悩みは一人で抱え込まずに相談を。

妊娠相談ほっとラインは東京都の委託を受け、ダイヤル・サービス株式会社が運営しています。

■ 電話相談（※相談は7月1日より受付開始します）

■ 電話番号

03-5339-1133

■ 受付時間

月・水・金 午前10時から午後4時まで
火・木・土 午後4時から午後10時まで
※祝日、年末年始関係なく相談に対応します。

■ メール相談（※相談は7月1日より受付開始します）

■ 相談フォーム

[✉ メール相談はこちら](#)

※不妊・不育に関するご相談は、下記までお願いします。

妊娠相談ほっとラインのページ：場所も分かりづらく、視認性も低い

【東京都のいじめ対策について】

(1) 子どもたちが相談しやすい環境作りの整備

相談機関を充実させてください。また、「いのちの生徒手帳」のような（小学生だと「連絡ノート」等）、小学生でも気楽に相談できる・つながれる情報（チャイルドライン、いじめ相談ホットラインなど）を子どもに知らせる体制づくりをしてください。

(2) 調査、研究を進めて具体的な対策へ

子どもたちに対して、匿名での「いじめアンケート」を一定期間ごとに継続的に実施してください。また、調査研究は「防止」と「効果的な対応の情報共有」、「検証とさらなる対策」などに力を入れる必要があります。各種相談機関やNPOとの連携、情報の共

有を促進させてください。

(3) 性的マイノリティ等、いじめハイリスク層を理解する研修

いじめにはハイリスク層(ターゲットにされやすい層)の子どもたちがおり、同性愛者や性同一性障害などの性的マイノリティや発達障害の子どもが相当すると言われていています。いじめのターゲットにされた子どもたちは安心して教育を受ける機会を不当に奪われ、その後もいじめの後遺症に悩まされることが少なくありません。同性愛者や性同一性障害などの性的マイノリティや発達障害の子どもについて教員に対する研修機会の確保や多様な子どもが尊重される環境づくりをしてください。

(4) 教師の仕事量の増加の問題への対策

経済協力開発機構(OECD)の調査結果によると日本の教師は授業以外に部活動や事務作業にも関わっているため働き過ぎとの評価が出ています。また、自らの指導力に対する自己評価は極めて低く、日本の教員は「仕事に忙殺されているうえ、自己評価も低い」ことがわかりました。教員の質と量の向上が、いじめ防止とケアの充実に繋がると思われます。

以上

NPO 法人 全国小規模保育協議会 理事長
(財) 日本病児保育協会 理事長
認定 NPO 法人フローレンス 代表理事
駒崎弘樹